

鉄 鋼

【要約】

- 2016年は盛り上がらない内需と長引く在庫調整に苦しむ年となったが、需要がようやく底を打ち、在庫調整も終了する中で、2017年は粗鋼生産量の増加が見込まれる。
- 中期的に内需は緩やかな縮小が予測される。グローバル需要は拡大が予想されるが、そのけん引役は中国から、インドやASEANといった他の新興国のインフラ投資にシフトするだろう。
- 下工程での積極的な海外展開を図る高炉各社は、今後もグローバルに一定のプレゼンスを維持していこう。今後もこれを更に進化させ、顧客基盤と顧客接点をグローバルに拡大していくことが重要となる。そのうえで、中国企業による海外 M&A の加速と、顧客産業における素材の多様化には留意をすべきである。

【図表 3-1】 需給動向と見通し

【実額】

	摘要 (単位)	2015年	2016年	2017年	2021年
		(実績)	(見込)	(予想)	(予想)
国内需要	粗鋼換算見掛消費量 (百万トン)	67.8	67.7	69.3	67.2
輸出	製品・半製品輸出量 (百万トン)	40.8	40.0	39.8	41.1
輸入	製品・半製品輸入量 (百万トン)	5.9	5.8	6.1	8.2
国内生産	粗鋼生産量 (百万トン)	105.1	105.2	106.6	104.0
グローバル需要	粗鋼換算見掛消費量 (百万トン)	1,616.8	1,629.1	1,656.4	1,692.6

【増減率】

	摘要 (単位)	2015年	2016年	2017年	2016年-2021年 CAGR
		(実績)	(見込)	(予想)	(予想)
国内需要	粗鋼換算見掛消費量 (前年比、%)	▲ 7.0	▲ 0.1	+2.3	▲ 0.2
輸出	製品・半製品輸出量 (前年比、%)	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 0.5	+0.5
輸入	製品・半製品輸入量 (前年比、%)	▲ 12.1	▲ 2.0	+5.5	+7.2
国内生産	粗鋼生産量 (前年比、%)	▲ 5.0	+0.0	+1.3	▲ 0.2
グローバル需要	粗鋼換算見掛消費量 (前年比、%)	▲ 3.1	+0.8	+1.7	+0.8

(出所) World Steel Association, *Steel Statistical Yearbook* よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2016年以降の数値はみずほ銀行産業調査部による予測値。以下、特に断りのない限り同じ

I. 内需～2016年下期に底を打ち底堅く推移する見通しも、中期的には縮小へ

2017年に向けて
内需は底堅く推
移

東京五輪関連開発投資の本格化や消費税増税前の駆け込み需要が期待された2016年であったが、内需は前年並みの着地となりそうだ。建材向け受注高は、景気回復への腰折れを防ぐために実施された公共事業の前倒し執行の下支えがあった上でも、民間非住宅の不振を主因に上期は前年比マイナスで推移した。製造業向け受注高は、熊本地震による自動車生産へのマイナス影響は下期の挽回生産で相殺されつつあるが、年全体ではトントンの水準となる。しかし、2016年第3四半期には普通鋼受注量が前年比プラスに転じ、内需の底打ちが確認された（【図表3-2】）。2017年以降も、東京五輪を発端として関東圏を中心に大規模都市開発が計画されており、建材の一定の需要が見込めるだろう。2017年の鉄鋼需要は前年比+2.3%の69.3百万トンと予測する。

【図表3-2】普通鋼鋼材用途別受注量（左：内需計、中央：建設用、右：製造業用）



(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」よりみずほ銀行産業調査部作成

原料価格の製品
価格への転嫁が
課題

当面の課題は、高騰する原料価格の製品価格への転嫁である。2016年10月から、原料炭の契約輸入価格は前四半期の2倍超にまで上昇した。これは粗鋼1トンあたり100ドル弱のコスト増であり、製品価格の値上げは急務である。足下のスポット価格の平均で決められる2017年1月以降の輸入価格も、更に上昇することが避けられない状況にあり、2017年も引き続き製品の値上げが課題となるだろう。

中期的には鉄鋼
需要は縮小に向
かう

中期的には、人口減少や財政悪化に伴う固定資本投資の縮小を背景に、鉄鋼需要は緩やかに縮小していくと考えられる。2021年時点の鉄鋼内需は67.2百万トン(2016年比年率▲0.2%)程度を予測する。鋼種別には、建設向けの棒鋼や形鋼を中心に条鋼類の需要が23.7百万トン(同▲1.8%)程度と減少幅が大きく、鋼板需要は同▲0.1%の36.6百万トン程度となるだろう（【図表3-1】）。

II. グローバル需要～新興国需要拡大により緩やかな増加を維持

① 概観

中国の減少を他の新興国が補う構図へ

2015年にリーマンショック以来の減少に転じた世界の鉄鋼需要は、2016年には前年比+0.8%と2年ぶりの増加となる見込みであるが、2014年の1,668百万トンには届かず、依然として盛り上がりを欠く状況が続いている。需要拡大をけん引してきた中国の需要が縮小に転じたことが要因として大きく、この傾向は当面継続する見通しである。今後は東南アジアやインドといった他の新興国の需要拡大が中国市場の縮小を補う構図が鮮明となろう。2021年の世界の鉄鋼需要は1,693百万トン(2015年比年率+0.8%)程度を予測する。

鋼種別には、東南アジアやインド、アフリカ等新興国はインフラ向け条鋼類の伸び率が高い予想である。一方、中国や日本における需要の減少では、鋼板類の減少率が条鋼類を下回ることから、世界全体で見ても鋼板類の需要の伸び率(同+0.8%)が条鋼類の伸び率(同+0.5%)を上回る見通し(【図表 3-4、5】)。

【図表 3-3】世界の鉄鋼需要見通し

Million tons (CAGR in percentage terms)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	CAGR to 2021
World	1,668.1	1,616.8	1,629.1	1,656.4	1,679.8	1,702.5	1,692.7	1,692.6	0.8
Asia & Oceania	1,082.9	1,046.7	1,056.1	1,068.3	1,079.3	1,085.2	1,058.6	1,043.1	▲ 0.2
East Asia	897.3	851.1	846.0	841.5	837.1	830.1	787.5	751.4	▲ 2.3
China	740.4	700.4	693.4	685.0	679.4	670.3	627.8	590.4	▲ 3.2
Japan	72.9	67.8	67.7	69.3	69.1	69.7	67.8	67.2	▲ 0.2
South Korea	57.8	58.1	59.7	61.5	62.5	63.5	64.9	66.4	2.1
South East Asia	79.8	83.9	88.8	93.6	98.4	104.0	110.5	117.3	5.7
South Asia	95.5	101.7	111.3	123.1	133.5	140.8	150.3	164.1	8.1
Oceania	8.4	8.2	8.2	8.3	8.4	8.4	8.4	8.4	0.7
America	221.2	203.4	199.1	203.1	206.8	210.9	214.7	217.7	1.8
North America	170.6	156.6	154.8	157.4	160.0	162.8	165.3	167.4	1.6
United States	121.6	108.3	106.5	108.2	109.6	111.0	112.0	112.9	1.2
South America	50.7	46.9	44.3	45.6	46.8	48.1	49.3	50.3	2.6
Europe & CIS	265.2	267.2	274.2	280.4	284.8	289.7	295.3	300.8	1.9
EU	162.5	167.5	171.1	173.5	176.1	178.6	180.9	183.6	1.4
Other Europe	39.3	43.0	42.5	45.2	45.9	46.8	48.1	49.3	3.0
CIS	63.4	56.7	60.5	61.7	62.8	64.2	66.3	68.0	2.4
Middle East & Africa	98.8	99.5	99.8	104.7	108.9	116.7	124.2	130.9	5.6
Middle East	58.1	57.4	56.8	58.6	61.9	65.3	68.0	69.9	4.2
Africa	17.3	17.9	18.3	19.7	20.1	21.9	23.9	25.9	7.1

(出所) World Steel Association, *Steel Statistical Yearbook* よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 粗鋼換算見掛消費量ベース

【図表 3-4】世界の条鋼類需要見通し

Million tons (CAGR in percentage terms)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	CAGR to 2021
World	828.5	798.1	795.6	810.8	804.4	813.2	805.6	813.7	0.5
Asia & Oceania	627.4	597.9	594.2	601.7	589.4	589.0	571.6	571.1	▲ 0.8
East Asia	548.8	507.3	496.6	495.8	475.0	465.6	437.7	425.4	▲ 3.0
China	487.4	447.9	434.6	433.1	412.4	402.6	375.4	363.3	▲ 3.5
Japan	26.3	24.2	25.9	25.5	25.1	25.3	24.3	23.7	▲ 1.8
South Korea	22.0	22.8	23.7	24.5	24.6	24.5	24.6	24.8	1.0
South East Asia	35.8	41.0	45.0	48.6	52.1	56.0	60.8	66.0	8.0
South Asia	39.4	45.6	48.6	53.1	58.0	63.0	68.7	75.2	9.1
Oceania	2.7	2.7	2.7	2.8	2.9	3.0	3.1	3.2	3.2
America	63.8	62.7	61.0	63.1	65.2	67.3	69.4	70.8	3.0
North America	43.3	43.5	43.5	44.5	45.8	47.3	48.7	49.7	2.7
United States	28.5	27.0	26.6	27.2	27.8	28.3	28.7	29.1	1.8
South America	20.6	19.2	17.5	18.5	19.3	20.0	20.7	21.1	3.8
Europe & CIS	87.5	87.0	90.8	93.4	95.1	97.0	99.7	102.6	2.5
EU	50.4	52.2	53.4	53.9	54.4	55.0	55.8	56.9	1.3
Other Europe	14.3	14.9	14.6	15.9	16.2	16.7	17.3	18.0	4.3
CIS	22.7	19.9	22.8	23.6	24.4	25.2	26.6	27.7	4.0
Middle East & Africa	49.7	50.5	49.5	52.7	54.8	59.9	64.9	69.2	6.9
Middle East	26.7	25.9	24.6	25.4	27.3	29.3	30.6	31.5	5.0
Africa	23.0	24.5	24.9	27.2	27.4	30.6	34.2	37.7	8.7

(出所) World Steel Association, *Steel Statistical Yearbook* よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 熱延条鋼類生産量＋条鋼類輸入量－条鋼類輸出量として産出

【図表 3-5】世界の鋼板類需要見通し

Million tons (CAGR in percentage terms)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	CAGR to 2021
World	735.6	735.8	753.4	760.8	789.0	800.1	794.3	783.3	0.8
Asia & Oceania	445.9	454.1	470.5	473.3	497.0	503.0	492.7	477.4	0.3
East Asia	359.0	353.0	359.6	353.4	369.6	371.6	355.6	330.7	▲ 1.7
China	275.8	274.7	280.7	273.7	288.6	289.0	272.4	245.8	▲ 2.6
Japan	40.0	37.1	36.7	36.6	36.8	37.2	36.5	36.6	▲ 0.1
South Korea	35.2	32.9	33.6	34.4	35.3	36.4	37.6	38.8	2.9
South East Asia	36.6	36.4	37.3	38.4	39.6	41.1	42.7	44.1	3.4
South Asia	44.9	58.1	66.9	74.9	81.1	83.6	87.8	96.1	7.5
Oceania	4.8	4.7	4.8	4.8	4.8	4.7	4.7	4.6	▲ 0.9
America	130.5	117.8	117.6	119.1	120.4	121.9	123.2	124.5	1.1
North America	106.5	96.7	97.0	98.4	99.4	100.5	101.4	102.2	1.1
United States	79.5	70.6	70.7	71.7	72.3	73.0	73.5	74.1	0.9
South America	23.9	21.1	20.6	20.7	21.0	21.4	21.8	22.2	1.5
Europe & CIS	124.6	127.2	127.7	129.5	131.3	133.2	134.7	136.1	1.3
EU	91.1	94.0	94.6	96.3	97.9	99.5	100.7	101.9	1.5
Other Europe	5.0	7.1	7.1	7.2	7.2	7.2	7.2	7.1	0.1
CIS	28.5	26.2	25.9	26.0	26.2	26.5	26.8	27.0	0.9
Middle East & Africa	34.6	36.6	37.6	38.8	40.3	42.0	43.8	45.4	3.8
Middle East	22.6	22.8	23.4	24.1	24.9	25.9	26.8	27.6	3.4
Africa	12.0	13.8	14.2	14.7	15.4	16.1	16.9	17.8	4.6

(出所) World Steel Association, *Steel Statistical Yearbook* よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 熱延鋼板類生産量＋鋼板類・鋼管類輸入量－鋼板類・鋼管類輸出量として産出

② 米国

老朽化インフラの更新投資が追い風に

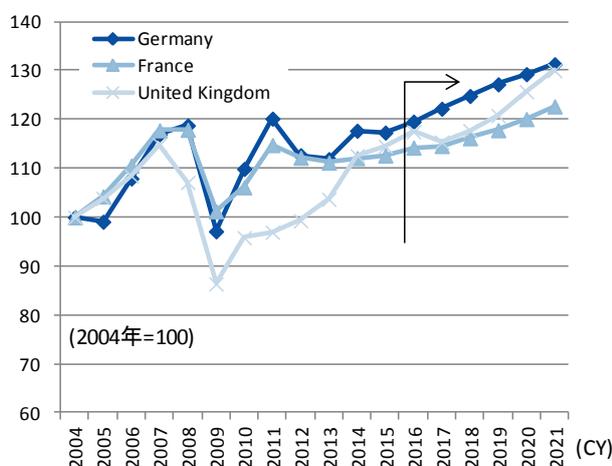
2016 年は非住宅を中心とした建設需要の好調はあるものの、米ドル高を主因とする製造業セクターの伸び悩みと、シェールガス関連投資の停滞から、鉄鋼需要は減少する見込みである。しかし、今後トランプ新大統領が掲げている水道、鉄道、道路等の老朽化インフラの更新・補修工事への投資の増額が進められれば、米国内の鉄鋼需要には追い風となる。中期的に米国の鉄鋼需要は年率+1.2%の拡大を予測する（【図表 3-3】）。

③ 欧州

投資および生産活動の拡大により需要は緩やかに増加

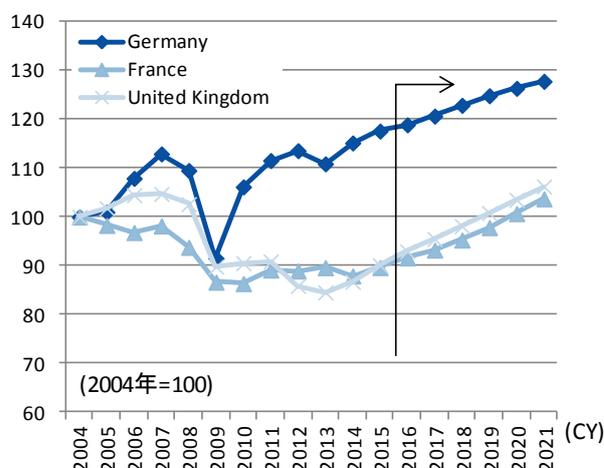
EU 域内の鉄鋼需要は、英国の EU 離脱決定に絡む不透明感から下期は投資が減速し、やや成長鈍化しているものの、171 百万トン（前年比+2.1%）程度を見込む。2017 年以降は、英国の EU 離脱に関する EU との交渉が進み不透明感の解消が進む中で、投資が再び緩やかに拡大することが期待される。また、製造業の生産活動についても、年率 2%前後で緩やかなペースながら拡大が見込まれている（【図表 3-6、7】）。鉄鋼需要は、年率+1.3~+1.5%程度の拡大を予測する。結果として、2021 年時点での鉄鋼需要は 180 百万トンを超える規模（2015 年比年率+1.4%）となるだろう（【図表 3-3】）。

【図表 3-6】 欧州主要国の総固定資本形成



(出所) IMF, World Economic Outlook October 2016 より
みずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016 年以降は IMF による予測

【図表 3-7】 欧州主要国の製造業 GDP



(出所) IMF, World Economic Outlook October 2016 より
みずほ銀行産業調査部作成

④ 中国

投資の増加ほどには鉄鋼需要は伸びず縮小へ

世界の鉄鋼供給過剰問題の震源とされる中国であるが、世界需要の約 4 割強を占める需要大国でもある。今後の世界需給を見通す上で中国の内需は極めて重要といえる。

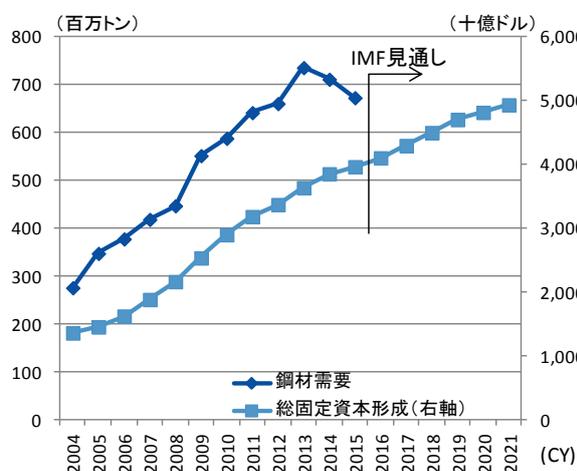
中国の鉄鋼需要は 2013 年までの 10 年間で年平均 11%の急拡大を遂げた後、2014 年に▲3.3%、2015 年に▲5.4%と縮小に転じている。2015 年の中国の一

人当たり鋼材需要は、既に 489 百万トン/人と、日本(497 百万トン/人)と同水準に達しており、経済発展に伴う需要の増加の余地は限定的といえるだろう。

しかし、GDP あるいは総固定資本形成は、成長率は低下しつつもプラス成長が継続している中で、鉄鋼需要のみがマイナスに転じている状況である（【図表 3-8】）。つまり、中国経済全体が投資主導型から消費主導型の経済に移行することにより GDP に占める総固定資本形成のウエイトが低下し、GDP の伸びほどに投資が伸びないフェーズにあると同時に、鉄鋼利用の効率化が進んでいることや、投資の中身が鉄鋼を多用する建設・土木から、産業機械、ロボット、ソフトウェア等にシフトしていることから、投資の伸びほどに鉄鋼需要が伸びないフェーズにあることが考えられる。総固定資本形成の鉄鋼使用原単位の推移を見れば、2004 年以降の縮小トレンドから明らかである（【図表 3-9】）。このような背景から、2016 年の中国の鉄鋼需要は 3 年連続の減少となる 693 百万トン(前年比▲1.0%)を予測する。

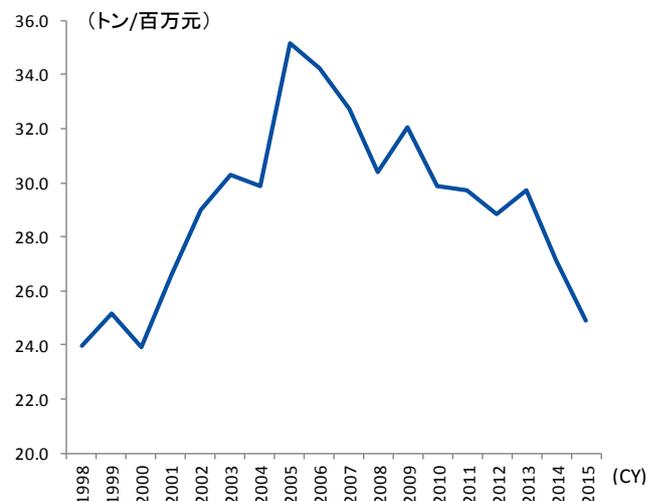
総固定資本形成の鉄鋼使用原単位の縮小は、日本において鉄鋼需要がピークアウトした 1970 年代の状況に類似する。これに倣えば、中国においてもこのトレンドは当面継続することが想定される。2021 年まで中国の総設備投資額は年率 6%程度の拡大が見通されているが、鉄鋼内需は 2021 年まで年率▲3.6%程度で縮小すると予測する（【図表 3-3】）。

【図表 3-8】 中国の鉄鋼消費量と総固定資本形成



(出所) IMF, *World Economic Outlook October 2016* より
みずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016 年以降は IMF による予測

【図表 3-9】 中国の総固定資本形成の鉄鋼使用原単位



(出所) World Steel Association, *Steel Statistical Yearbook* より
みずほ銀行産業調査部作成

⑤ 東南アジア

鉄鋼需要は高成長が継続

東南アジア諸国の経済は、先進国の景気鈍化から輸出が軟調である一方で、鉄鋼需要に直結する投資は比較的堅調である。2016 年の鉄鋼需要は、インフラ投資が加速しているフィリピンや民間設備投資が旺盛なベトナムがけん引し、前年比+5.8%の高成長を予測する。

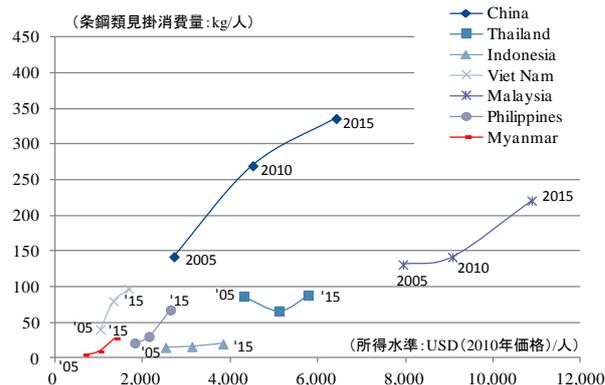
2017 年以降も、東南アジアの鉄鋼需要は拡大が継続するだろう。所得水準と条鋼消費量の関係を見ると、東南アジア諸国の一人あたり条鋼消費量は依然として低水準にあり、例えば中国と比較すると、所得水準の向上に伴う需要拡大の余地は十分に残されていると考えられる。2021 年までの東南アジア地域での鉄鋼需要は年平均+5.7%で拡大し、2021 年の需要規模は 117 万トンと、米国に匹敵する規模となるだろう（【図表 3-10、11】）。

【図表 3-10】 東南アジアの総固定資本形成



(出所) IMF, *World Economic Outlook October 2016* より
みずほ銀行産業調査部作成
(注) 2015 年以降は IMF による予測値

【図表 3-11】 所得水準と一人あたり条鋼消費量



(出所) World Steel Association, *Steel Statistical Yearbook* より
みずほ銀行産業調査部作成

III. 生産～在庫調整は終了し需要見合いで増産へ

① 内需

2017 年国内生産は需要見合いの生産で微増に

約 2 年間にわたり継続した在庫調整は 2016 年上期にはほぼ終了し、各社の国内生産体制はほぼ需給見合いの巡航速度に回帰している。前年に在庫調整のため減産した分は前年比増産となり、2016 年の粗鋼生産量は前年並みとなる見込みである。2017 年も極端な在庫増はなく需要見合いの生産が続くと仮定すれば、前年比微増の 106.6 百万トン(前年比+1.3%)を見込む（【図表 3-1】）。

中期的な粗鋼生産量はほぼ横ばいを予測

中期的には、内需の減少を輸出で補うという構図が継続し、粗鋼生産量はほぼ横ばいを維持できるものと予測する。鋼種別には内需の縮小幅が大きい条鋼類の減少が年率▲1.8%とやや大きくなる見通しだ。軌条や線材など一部の製品を除き、輸出に向きにくい建材用途が主であることも一因である。鉄筋コンクリート造建築に多用される小形棒鋼は主に電炉により生産されているが、電力多消費の電炉は休日夜間操業で既に稼働を抑えている状況にある。今後の国内建材需要の縮小スピードには注視を要する。

② グローバル

生産の停滞感は
和らぎ緩やかに
回復

足下では需要が盛り上がらない中で生産活動も世界的に停滞している。2016年の粗鋼生産量は、1,634 百万トン（前年比+0.8%）とほぼ平年並みとなる。2017年以降、中期的に需要見合いで生産量も拡大し、2020年頃には世界の粗鋼生産量は1,700 百万トンを超える見通しである（【図表 3-12】）。

【図表 3-12】世界の粗鋼生産量見通し

Million tons (CAGR in percentage terms)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	CAGR to 2021
World	1,669.9	1,620.4	1,633.9	1,669.7	1,688.7	1,731.1	1,703.1	1,688.0	0.7
Asia & Oceania	1,145.1	1,118.6	1,116.9	1,139.7	1,144.7	1,167.5	1,125.1	1,097.6	▲ 0.3
East Asia	1,028.1	1,000.0	982.4	992.3	986.0	1,000.1	946.9	902.8	▲ 1.7
China	822.8	803.8	784.4	790.9	784.0	796.6	745.3	701.1	▲ 2.2
Japan	110.7	105.1	105.2	106.6	106.4	107.4	104.7	104.0	▲ 0.2
South Korea	71.5	69.7	70.6	72.5	73.9	75.4	77.2	79.1	2.3
South East Asia	20.5	19.5	24.2	25.8	27.8	29.8	32.8	36.7	8.7
South Asia	89.8	92.0	104.5	115.8	125.1	131.8	139.4	152.2	7.8
Oceania	5.5	5.7	4.4	4.5	4.5	4.6	4.7	4.6	1.0
America	166.1	154.8	150.9	153.7	156.3	159.7	162.3	164.6	1.8
North America	121.1	110.9	114.1	115.4	116.4	118.2	119.0	119.4	0.9
United States	88.2	78.8	80.6	81.6	82.6	84.0	84.6	85.3	1.1
South America	45.0	43.9	36.8	38.3	39.9	41.6	43.3	45.3	4.2
Europe & CIS	313.8	303.8	320.2	326.6	335.7	348.4	356.1	362.1	2.5
EU	169.3	166.1	181.2	183.8	186.4	189.8	190.4	192.0	1.2
Other Europe	38.4	36.2	43.8	47.2	48.8	50.9	53.1	55.6	4.9
CIS	106.1	101.6	95.2	95.6	100.5	107.7	112.6	114.5	3.8
Middle East & Africa	44.9	43.1	46.0	49.8	52.0	55.5	59.6	63.6	6.7
Middle East	30.0	29.4	26.9	29.4	31.6	32.6	34.3	35.9	5.9
Africa	14.9	13.7	19.1	20.4	20.4	23.0	25.3	27.7	7.7

(出所) World Steel Association, *Steel Statistical Yearbook* よりみずほ銀行産業調査部作成

IV. 輸出～輸出量は横ばいも保護貿易の動きによる価格への影響には留意

輸出競争力は確
保される見通し

2015年の我が国の貿易量は、輸出40.8百万トン、輸入5.9百万トンの大幅な輸出超となっている。地域別には東南アジアが4割弱を占める。日系顧客の海外生産拠点向け高級鋼材の輸出が主体であり、今後も輸出競争力は確保されるだろう。一方、今後グローバルに需要が拡大する新興国インフラ向け鋼材については、価格勝負になり、輸出の拡大は引き続き困難であろう。2021年までの輸出量はほぼ横ばいを予測する（【図表 3-1】）。

輸出に関しては
保護貿易の動き
に留意

輸出価格については、世界的な供給過剰から下方圧力が強まってきたが、今後中国での業界再編が進展してプライスリーダーとなる企業が誕生すれば、上昇に向かう可能性がある。但し、広がりつつある保護貿易の動きには留意すべきであろう。世界的な供給過剰の中で、自国鉄鋼産業の保護を目的に鉄鋼製品に対してアンチダンピングやセーフガードを発動する動きが広がっている。高級品が中心である日本の輸出への直接的な影響は今のところ軽微であるが、各国の保護政策が一部地域での供給過剰を助長し、却って製品価格の下落圧力を強める可能性がある。具体的には、行き場をなくした中国製品がアジア地域に流れる可能性が想定される。

V. 輸入～徐々に拡大する可能性

使えるところには
輸入材を使うスタ
ンスが徐々に拡大

日系顧客による、鉄鋼製品の品質やデリバリーに対する厳しい要求水準が防波堤となり、足下は安価な韓国製普通鋼材の輸入がやや増えつつあるものの、世界的な供給過剰の状況にあっても我が国に対する輸入材の流入は比較的限定的である。しかし、長期的トレンドにおいてはアジアにおける生産増を背景に輸入圧力は上昇傾向にあり、今後も汎用品については、価格次第で「使えるところには使っていく」というスタンスが徐々に拡大するだろう（【図表 3-1】）。

VI. 日本企業のプレゼンスの方向性

再編により中国
企業が規模では
上位に

2016年、中国の国営鉄鋼大手2社、宝山鋼鉄と武漢鋼鉄の経営統合が発表された。統合して設立される宝武鋼鉄は、粗鋼生産量で6,000万トン強となり、ArcelorMittal に次ぐ世界第2位の規模となる（【図表 3-13】）。

【図表 3-13】粗鋼生産ランキング

順位	企業	2015年 粗鋼生産量 (千トン)
1	ArcelorMittal	97.1
-	Baowu Steel Group 宝武鋼鉄	60.7
2	Hasteel Group 河鋼	47.7
3	新日鐵住金	46.4
4	POSCO	42.0
5	Baosteel Group 宝鋼	34.9
6	Shangang Group 江蘇沙鋼	34.2
7	Ansteel Group 鞍山鋼鉄	32.5
8	JFEスチール	29.8
9	Shougang Group 首鋼	28.6
10	TATA	26.3
11	Wuhan Steel Group 武漢鋼鉄	25.8

(出所) World Steel Association ウェブサイトよりみずほ銀行産業調査部作成

中国は粗鋼生産規模で世界の約半分を占める鉄鋼生産大国であるが、鉄鋼産業の寡占化が進んでおらず、1社あたりのシェアが細分化している。宝鋼と武鋼の統合は、国内の供給過剰問題を解消する手立ての1つとして中央政府が主導したものと推察され、今後他の国営鉄鋼企業同士の再編が続くと取りざたされている。中国国内で再編が進展すれば、宝武鋼鉄に続き、粗鋼生産規模で日本企業を上回る中国企業が複数誕生し、粗鋼生産量のランキング上は、日本企業のプレゼンスは低下に向かうことになるだろう。

規模自体が実質
的な地位に影響
するわけではない

尤も、既にランキング上位の多くを中国企業が占める鉄鋼業界において、中国企業の規模の拡大それ自体が日本企業の実質的な地位低下につながるとは考えない。粗鋼生産規模が実質的な意味を持つのは、主に原料調達時の価格交渉力と製品販売時の価格形成力である。原料調達に関しては、寡占化した資源メジャーとの規模の差は埋めがたく、再編による鉄鋼メーカーの規模拡大により価格交渉力を劇的に高められる状況にはない。製品の価格形

成力については、世界シェアよりもマザーマーケットでのシェアを高めることがより重要であり、例えば国内シェア 7.5%の宝武鋼鉄と 42.7%の新日鐵住金を比べれば、後者がマザーマーケットにおけるプライスリーダーとしてより高い地位を得ていると評価するのが妥当であろう。

中国企業の技術力向上には留意が必要

中国における鉄鋼メーカーの再編に関して日本企業が留意すべきは、粗鋼生産シェアによるプレゼンス低下よりも、中国企業が技術的な競争力を向上させることにより、日本製品と競合する領域が拡大する可能性が高まる点であろう。宝山鋼鉄と武漢鋼鉄は、いずれも中国メーカーの中では比較的高付加価値の製品を手掛けており、統合会社は粗鋼生産シェアでは 7.5%であるが、冷延鋼板と亜鉛めっき鋼板の設備能力シェアはそれぞれ 23%、17%と高い。また新日鐵住金が宝山鋼鉄と自動車用溶融亜鉛めっき鋼板、武漢鋼鉄とブリキの合弁会社を設置するなど、いずれも技術的な信頼性の認められる企業である。統合による研究開発規模の拡大等により技術力の向上が加速すれば、日本製品との棲み分けが徐々に侵される可能性は否定できない。

拡大する新興国インフラ需要の捕捉は新たな課題に

需要サイドに目を向ければ、上述したとおり、世界の鉄鋼需要は緩やかに拡大していくだろう。既に需要減に転じた中国から、インドや ASEAN、あるいは中東・アフリカといった新興国のインフラ投資に、需要拡大のけん引役はシフトすることが予測されている。これら新興国のインフラ需要の捕捉は、日本企業が今後規模的なプレゼンスの維持・拡大を図っていくには課題となってくるだろう。

VII. 産業動向を踏まえた日本企業の戦略と留意すべきリスクシナリオ

下工程での海外展開が基本戦略

既に述べたように、日本の内需は今後緩やかに縮小に向かうだろう。日本の鉄鋼産業は既に生産の 4 割を輸出に向けているが、今後も輸出を含めた海外売上高を維持・拡大させていくことが、事業規模の維持には重要である。そのために高炉各社は、下工程設備で積極的な海外展開を図ってきた。これを更に推進していくことが、引き続き基本戦略となるだろう。

顧客基盤と顧客接点の確保が重要に

日本の鉄鋼メーカーがグローバルなプレゼンスを維持するに際し、日系自動車メーカーをはじめとする顧客とのリレーションが強みの 1 つであることは疑いようがない。需給緩和時においても販売量シェアを失わないための顧客基盤、あるいは顧客ニーズにいち早く対応するための顧客接点の確保が、今後も重要なサクセスファクターとなるだろう。更に今後、内需縮小から海外売上上の重要度が増す中で、日系自動車メーカー等の特定分野から、海外自動車メーカーや新興国インフラといった分野への顧客基盤を拡大させていくことが、新たに取り組んでいくべき課題となるだろう。具体的には、各地域における最終需要家にアクセスを持つ鉄鋼メーカーや金属加工メーカーなどの買収が考えられる。

そのうえで、留意すべきリスクを 2 つ挙げたい。

資本力を確保した中国企業による海外 M&A が加速する可能性

1 つ目は、中国企業による海外 M&A の加速である。顧客基盤の確保は中国企業にとってこそ急務といえる。国内再編により資金力を備えた中国鉄鋼企業が、例えば欧米においてプレス部品等の分野における基幹自動車部品サプライヤーを取り込めば、日系鉄鋼メーカーの成長戦略の選択肢が狭まるばかりか、次世代自動車の素材開発においても中国企業に主導権を奪われかねない。日本の鉄鋼メーカーが幅広い戦略オプションを持ち得ている間に、攻めの戦略を打つことが、日本の鉄鋼産業の競争力を維持する道筋となるだろう。

自動車における素材の多様化進展により他素材との競合が拡大

2 つ目は、顧客産業における素材の多様化の加速である。例えば自動車産業においては、燃費規制の強化により、車体の軽量化が自動車メーカーにとって超えるべき課題となっており、欧米自動車メーカーは既に車体パネルに鋼板に代えてアルミニウム板材を積極的に採用している。また、インフラの老朽化が進む中で、既存インフラの延命や工法の簡略化といった多様なニーズに対して、多様な素材を用いたソリューションが拡大する可能性がある。今後鉄鋼メーカーは、鉄鋼市場の中でのみならず、他素材も含めた市場でのプレゼンス維持を視野に入れる必要がある。その際にも、鉄鋼メーカーが構築してきた日系顧客とのリレーションが強みとなるのは間違いないが、「鉄を極める」ことで素材間競争に勝ち抜くという従来の発想だけではニーズに対応しきれなくなり、他素材メーカーの追従に遭ってその強みさえ失う可能性には留意すべきであろう。

（素材チーム 大野 真紀子）
makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp

©2016 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。